

上級 J C 研修の在り方について

上級 J C の人材像やその業務を踏まえ、上級 J C 研修の受講要件、内容等についてどのように設定するかについて、以下の観点から検討してはどうか。

〔 上級 J C 研修で実施すべき内容 〕

(1) モデルカリキュラム

- 上級 J C 研修におけるモデルカリキュラムの科目について、上級 J C の人材像や業務として想定している内容を踏まえ、事務局案（資料 2 - 2）を参考に検討してはどうか。
- 各研修機関におけるカリキュラム設定にあたっては、モデルカリキュラムの科目・内容及び研修時間の範囲内で、各科目の内容、形態、時間の設定について、一定の裁量を認めることとしてはどうか。一定の裁量を認める場合でも、事例検討については、講師からの事例紹介だけでなく、受講者同士のディスカッションを中心とすることなど、研修効果を高めるためのルールを設定する必要はないか。

(2) 企業における実習

- 企業実習は、必須科目とはせず任意科目とすることなども検討してはどうか。その場合、他の科目において、演習、事例検討、ロールプレイ、スーパーバイズの指導等、実践的な手法を十分に採り入れることも検討してはどうか。
- 企業実習を科目に入れる場合、一定の支援実績のある上級 J C 研修受講者に対して実施する目的、その内容をどのように考えるか。実習先の確保についてどう考えるか。（障害者雇用に取り組む中小企業（もにす認定企業等）における実習等）

上級 J C 研修の在り方について

上級 J C の人材像やその業務を踏まえ、上級 J C 研修の受講要件、内容等についてどのように設定するかについて、以下の観点から検討してはどうか。

〔上級 J C 研修の受講要件〕

(1) 「一定の実務経験」の考え方

- 養成研修修了後の一定の実務経験について、職場適応援助者助成金の活用実績や障害者就労支援に関する実績を採用してはどうかとの意見があった。一定程度の上級 J C を確保する観点からも、どちらか一方のみではなく、いずれも採用することとしてはどうか。

	障害者就労支援に関する実績 (※) (経験年月日数、支援件数など)	職場適応援助者助成金の活用実績 (助成金を活用した支援件数など)
客観的な基準設定	○ (事業主による証明等)	◎ (データベースによる確認)
受講対象者の範囲	◎	△

※ 障害者就業・生活支援センター、就労系障害福祉サービスにおける就労支援事業所、地方公共団体が設置する支援機関、特例子会社、一般企業の人事部等において、養成研修修了後に J C 支援 (広義・狭義) を行っている実績を想定

- その場合、受講要件とする実績の水準をどのように整理するか (助成金活用実績の場合はデータベースを分析するなど) 。

上級 J C 研修の在り方について

上級 J C の人材像やその業務を踏まえ、上級 J C 研修の受講要件、内容等についてどのように設定するかについて、以下の観点から検討してはどうか。

〔上級 J C 研修の実施主体〕

- J E E D のほか、J C 育成にノウハウや実績がある厚生労働大臣指定の J C 養成研修機関のうち、実施体制等について一定の要件を満たす機関を実施主体とするが、その場合の要件については、J C 養成研修及び上級 J C 研修の双方の実効性を担保する観点から、①法人であること、②実施体制の確保、③ J C 養成研修の実績（数年間の継続実施）としてはどうか。

〔実施方法の在り方〕

- 研修の実施方法について、短期間にまとめて実施する「集中方式」か、各科目を一定期間内に受講する「分散方式」を採用するかどうかについて、各方式のメリット・デメリットを踏まえ、各上級 J C 研修実施機関が選択できることとしてはどうか。
- 研修実施手法について、対面、オンライン（オンデマンド、ライブ）による実施が考えられるが、受講の確認、研修効果の確保の観点からどのように考えるか。

		集中方式 (全科目を短期間で集中的に受講)	分散方式 (各科目を一定期間内に受講)
受講者	メリット	<ul style="list-style-type: none">・各科目を関連させながら体系的に学習できる・仕事から離れて学習に集中できる	<ul style="list-style-type: none">・仕事と並行して計画的な受講が可能・余裕をもって受講可能（予習・復習等の準備、集中力を維持可能）
	デメリット	<ul style="list-style-type: none">・数日間にわたり継続的に受講するため集中力を要する・体調不良等による欠席のリスクあり	<ul style="list-style-type: none">・各科目の受講間隔の長期化すると、体系的な学習が困難な場合がある（継続的な復習が必要）
研修機関	メリット	<ul style="list-style-type: none">・計画的な準備（講師、会場確保等）が可能	<ul style="list-style-type: none">・幅広い受講者の確保
	デメリット	<ul style="list-style-type: none">・開催時期に受講者を確保できない場合、開催経費が負担となる	<ul style="list-style-type: none">・対面開催の場合、複数回の開催準備のため、負担・コストが増大し、受講料への影響大